

テーマ1：臨海部コンビナート地区の持続的活用

本市の産業の象徴的な地域である臨海部コンビナート地区の操業環境整備や研究開発機能の集積に向けた支援を積極的に図るとともに、その他の産業立地可能な地域においても、今後成長が見込まれる新規産業の誘致を行い、持続的な産業振興により安定的な雇用を維持する。

現状と課題

臨海部コンビナート地区においては、世界的な競争の激化によって、汎用品の生産が海外などへ移転する動きがさらに加速し、空洞化に対する懸念が高まる中で、この10年間、従来の基礎素材型製品の製造から機能化学品などの高付加価値型製品の製造へ転換が図られてきた。

例えば、平成13年5月、コンビナート立地企業と行政とが一体となり「四日市市臨海部工業地帯再生プログラム検討会」を設置し、さまざまな協議・検討を行う中で、平成15年4月に「三重県技術集積活用型産業再生特区」として認定を受け、高付加価値化が進展するとともに、関連産業として半導体企業などの投資拡大にも大きな成果があった。

また、平成20年には、高度部材・環境・省エネルギーを中心とした研究開発機能、企業支援機能、人材育成機能をもつ拠点として「高度部材イノベーションセンター(AMIC)」を開設し、多様な機関の連携と多様な人材の育成が進められている。

平成19年工業統計における本市の製造品出荷額等は2兆6852億円で、全国の都市の中で13位と日本を代表する工業都市の一つとなっている。また、新規設備投資の誘発と新規立地企業の誘致を進めるための企業立地促進条例も、年々実績が増加しており、平成20年度は29社50事業と効果的な運用が図られていることから、今後も、さらに内容を充実して継続することが必要である。

【企業立地奨励金による民間投資額】 【民間研究所立地奨励金による民間投資額】

	交付件数	投資総額 (百万円)		交付件数	投資総額 (百万円)
H13	10	7,410	-	-	-
H14	25	15,596	-	-	-
H15	34	20,473	H15	1	49
H16	33	29,430	H16	2	180
H17	29	16,283	H17	4	996
H18	32	114,696	H18	3	1,244
H19	41	15,719	H19	1	2,461
H20	50	273,642	H20	5	2,181
計	254	493,249	計	16	7,111

一方、臨海部のコンビナート地区では、高付加価値型への構造転換に伴い、ある事業所においては35万m²の空地(遊休地)が生まれており、今後、既存ストックの有効活用を図る観点から、利活用を具体的に検討する状況となっている。

また、雇用面では、平成20年度雇用実態調査における平均採用人数が7.3人と減少(平成19年度7.9人)していることから、雇用状況は厳しいことがうか

がえ、引き続き、地域に定着した事業所による安定的な事業継続による雇用（就労）の維持が強く求められている。

リーディングプロジェクト

（臨海部コンビナート地区の操業環境、産業基盤整備による事業所の存続）

「四日市市臨海部工業地帯再生プログラム検討会」のような協議・検討の場を復活するなど、コンビナート立地企業と行政とが一体となって、企業活動の課題の洗い出しや、操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議・検討を始める。

また、企業内空地の有効活用に関する協議も具体的に行うとともに、空地を利用した産業基盤整備に向けて、例えば次の課題等の協議を行う。

- ・事業所間移動用の道路整備
- ・ユーティリティの有効活用による地域エネルギー供給等の副次的活用方策
- ・工場立地法に基づく緑地を市民に触れ合えるような場所に設置するなど、企業や市民の協働による緑地空間の創出や、環境施設としての太陽光発電設備の導入による低炭素型産業への転換

注）ユーティリティ：工場の運転に必要な電力などを扱う自家発電設備などの用役設備

（産業の高度化による競争力強化）

生産拠点のすぐ近くで、新製品の研究開発を行い、試作・製品化へと結びつけていくことが、企業戦略として不可欠であり、各事業所における研究開発機能の集積推進に向けた支援策のより一層の充実を図り、産業の高度化を目指す。

（新規産業の誘致と継続的な雇用の維持・創出）

臨海部で産業立地が可能な土地において、環境や健康などの分野で新たな産業立地を促進するとともに、新規設備投資の誘発を図る。

また、中心市街地周辺においても、情報・デザインなど都市型産業の導入も図るとともに、内陸部における既存の工業用地に隣接する区域等でも高付加価値型の次世代産業など、今後、成長が見込まれる産業の立地を図り、雇用の維持・創出に努める。